

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三三・四七・七二  
毎週一回発行

9月議会

## 2025年度決算質疑

### フリー！大型事業優先の一方で 市民には重すぎる負担増

また

世界ラリーに11億4700万円

一般会計分のさまざまな基金の合計は、令和7年度末残高920億円余。そのうち、財政調整基金は取り崩しをおこなってもなお、基金残高380億円にもなり、一般会計分の基金残高の4割を占める規模です。物価高騰で限界に達する市民の暮らしに寄り添い、一層の活用が必要です。



世界ラリー選手権に関わる決算額が11億4700万円余で、去年より約3億円の増額となりました。ラリージャパン実行委員会決算の協賛金（世界ラリー選手権に関連する企業などが出す費用）が約3億円少なくなったことに伴う実行委員会への負担金3億円の増額ですが、税金での穴埋めしていることと、民間主催のラリー選手権に市が税金投入し続けることに、市民の理解は得られません。

豊田スタジアムに13億3300万円の市の持ち出し

歳出の合計額は、19億100万円余（管理運営費が7億9,800万円余、施設整備費が1億8,600万円余、長寿命化関連工事費が8億7,900万円）

歳入の合計額が、5億6,800万円余（施設使用料が、1億8,800万円余、長寿命化関連工事の国庫補助金等が3億7,900万円余）です。

差し引きした13億3,300万円余という、大型イベントの誘致のために多額の税金がつけ込まれました。

管理のあり方について、検証が必要です。

一方、中央図書館など公の教育施設を民間委託し続けることの矛盾は深まる一方です。



75歳以上の高齢者医療保険料平均1万7697円も値上げ

一人当たりの平均保険料は、令和7年度は10万9767円で、改定前より1万7697円もの値上げとなりました。2年ごとに容赦なく値上げとなる、高齢者いじめの仕組みは廃止されるべきです。

国保税も値上げ  
差し押さえ738世帯

1人当たりの平均保険税額は上がり続ける中、高くても払えず、差押えられた世帯数は738世帯、件数で951と深刻です。国保税は、払える金額に引き下げを。

税金を納められ  
た小規模事業者  
は34%と  
の66%は赤字

市民税のうち法人市民税では、海外展開を広げる市内の多国籍大企業は、消費税の輸

出還付金7088億円との試算となり、令和6年度と比べて277億円も多く、税法上のさらなる軽減措置を受けています。

一方で、市内の事業者9251のうち、法人の数で6772と約73%を占めるのが1号法人で、そのうち、法人税割の税金を納められたのは約34%。あとの66%の事業者は赤字であった深刻な実態が明らかとなりました。

高市政権が掲げる物価高騰対策は一時的であり、高市氏は「今こそ、企業も消費者も長く続いたデフレマインドから「チェンジ」しなくては、日本経済は成長しません」などと、物価高騰の打撃を受け、経営が瀬戸際に直面する小規模事業者と国民の実態を見ようとせず、意識改革まで求めています。国に追随することなく、市民の暮らしの目線から、抜本的な対策が早期に求められます。



来年度予算編成に対する要望書の内容を、順次、紹介していきます。

## 2027年度予算編成に対する要望書

### 【企画政策部】

- 1 豊田市の人口減少は、合計特殊出生率、出生数の減少と若者・女性の市外転出が著しい。ミライ実現戦略2030の5つの取組目標を達成し、若者が希望を持てるように、非正規を減らし正規の労働者を増やすこと、ジェンダー平等、大学生の奨学金を拡充すること、住宅賃を補助すること。
- 2 市民病院を市の長期計画に組み入れること。
- 3 人口減少の中、「普通建設事業300億円以上」の予算編成方針は内容を見直し、暮らし、福祉、



医療、教育などのソフト面を優先すること。

昆虫公園整備のようにハード事業でも既存のストックを優先し、住民参加でリニューアルにより有効活用すること。

4 資本金10億円以上の法人に、法人市民税の超過課税の上限までの引き上げを行い、その活用で民生活の行政水準を上げること。

5 予算要望書の受付窓口は、市民団体の要望を窓口とする市民部でなく、以前のように企画政策部とする。

### 【総務部】

1 市職員は計画的に非正規職員を減らし、正規職員にすること。

2 指定管理者制度は、効率性に偏ることなく公共性の確保を重視すること。  
(1) 教育的観点から図書



館を直営に戻すこと。

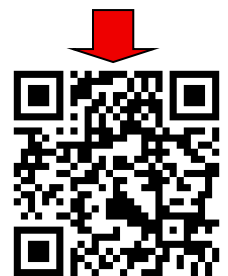
(2) 市予算の持ち出しの多い豊田スタジアムの指定管理者で、役員の高額報酬を見直すこと。

3 自衛隊への市民の個人情報提供を行わないこと。個人情報情報は情報公開の原則に基づき、対象者の同意なしで提供しないこと。

4 市民参加を進めるためにも情報公開を積極的に進めること。

シティプロモーション課が行った「若年層向け暮らしの魅力プロモーション業務委託」結果は、個人情報を除きで公開すること。  
情報公開の趣旨を徹底するために、ラーニングだけでなく外部講師を招き

「豊田民報」の記事はこちらからもご覧いただけます。



5 市職員の研修を行うこと。  
介護職などケア労働者の労働条件が悪く、離職など運営が厳しくなっている。昨年度のアンケート調査によれば「賃金水準の向上」を望む声が一番多く、賃金や働きやすい労働環境で、職場の定着に具体的な支援を講ずること。

3日行動

憲法こわすな

10月3日(土)

午後1時～

豊田市駅西デッキ

主催：豊田革新懇

- ◆法律相談は弁護士が10月は11日午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは日本共産党西三地区委員会まで  
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで  
電話 0565-34-4772

**無料** 法律・生活相談  
おこなっています



根本みはる  
豊田市議員



もとむら伸子  
前衆院議員



すやま初美  
党中央委員